

統合報告書2026でお伝えしたいこと

本報告書は、鹿島グループの価値創造を「受け継ぐもの」と「進化させるもの」の両面からお伝えします。経営理念や進取の精神、社会に貢献する使命感は、時代や経営体制が変わっても鹿島の根幹として受け継がれてきました。一方で、人と技術は、現場で培われた経験や知見を次世代へ伝えながら、新たな技術や事業へと発展し続けています。人から人へ、人から機械へ、日本から世界へ。様々なかたちで継承される人と技術が、鹿島グループの価値創造の源泉です。

本報告書では、とりわけ以下の2つの視点を軸に構成しています。それぞれのコンテンツがどのようにつながり、価値創造へと結びついているのかを意識しながらご覧いただくことで、鹿島グループの価値創造への理解をより深めていただければ幸いです。

視点 1 新たな経営体制と受け継がれる価値観

新たな経営体制のもとで、経営理念や進取の精神、社会に貢献する使命感をどのように受け継ぎ、鹿島グループが持続的な成長を目指していくのかをお伝えします。



P.07 社長メッセージ



P.28 価値創造の基盤



P.91 社外役員鼎談

視点 2 受け継がれ、進化する人と技術

現場で培われた知見や技術は、人材育成や自動化施工、海外展開などを通じて新たな価値へとつながっています。様々な局面で受け継がれ、進化を続ける鹿島の人と技術をご紹介します。



P.13 特集1
東京駅前再開発の集大成
「八重洲二丁目中地区」
ー人と技術を結集した
大規模プロジェクトー



P.17 特集2
A+CSELが次世代につなぐ
鹿島の現場力
ー人から自動化機械へ、
そして人へー



P.19 特集3
The GEAR by Kajimaが拓く
グローバルな
技術マーケティング

表紙について

鹿島の価値創造の源泉となる「人」と「技術」。その象徴として設計や施工、海外という多様な現場の最前線で働く社員の姿と、東京・八重洲の大規模再開発プロジェクトや実務体験型研修施設「鹿島テクニカルセンター」を選びました。鹿島のロゴマークのモチーフである曲尺を軸に通すことで、人と技術を基盤として未来に新たな線を引き、成長への軌道を描いていく思いを込めています。

目次

- 01 目次／編集方針
- 03 経営理念／ビジョン
- 05 At a glance
- 07 社長メッセージ
- 13 特集ー受け継がれ、進化する人と技術

Part1 価値創造のかたち

- 23 価値創造の軌跡
- 25 価値創造プロセス
- 27 事業環境
- 28 価値創造の基盤
- 29 価値創造の源泉
- 30 経営資本
- 31 ビジネスモデル
- 33 マテリアリティ

Part2 中長期戦略

- 39 中期経営計画の変遷
- 41 財務本部長メッセージ
- 45 中期経営計画(2024～2026)
成長戦略の進捗
- 47 中期経営計画(2024～2026)
財務戦略の更新

Part3 事業戦略

- 51 鹿島グループの事業
- 53 土木事業
- 55 建築事業
- 57 開発事業
- 59 海外事業
- 61 国内グループ事業
- 63 Focus 原子力事業の未来

Part4 価値創造基盤

- 67 研究技術開発
- 71 サステナビリティ推進体制
- 73 人材戦略
- 79 人権
- 80 サプライチェーン
- 82 労働安全衛生
- 83 環境
- 90 品質
- 91 社外役員鼎談
- 95 役員一覧
- 97 コーポレート・ガバナンス
- 103 リスクマネジメント
- 105 コンプライアンス

- 107 財務・非財務ハイライト
- 109 社会貢献活動
- 110 IR活動
- 111 投資家FAQ
- 112 会社概要／株式の状況

編集方針

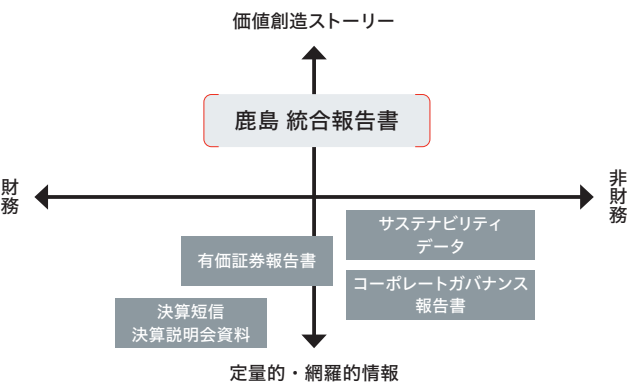
当社は、鹿島グループの価値創造や成長戦略などへの理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆様との建設的な対話に活用するためのコミュニケーションツールの一つとして「鹿島 統合報告書」を発行しています。当年度版は、鹿島グループの価値創造を支える「人と技術」に焦点を当て、その継承と進化の姿を特集しました。鹿島の歴史と挑戦が交差する大規模プロジェクト、自動化施工による技能継承、技術の海外展開、そして原子力分野への取組みなどの事例を通じて、人と技術が受け継がれながら進化し、新たな価値創造につながる姿を紹介しています。また、建設事業と開発事業を軸としたビジネスモデルや事業戦略、財務情報、サステナビリティ、コーポレート・ガバナンスに加え、投資家の皆様から寄せられるご質問を踏まえた情報も掲載し、ステークホルダーの皆様との更なる対話の充実を目指しています。なお、編集にあたっては「国際統合報告フレームワーク」「GRIスタンダード」、経済産業省「価値協創ガイダンス」、環境省「環境報告ガイドライン」などを参照しました。



報告対象

期間	2025年度 国内：2025年4月1日～2026年3月31日 海外：2025年1月1日～2025年12月31日 ※ 上記原則と異なる場合があります ※ 当該年度以外の活動内容も一部掲載しています
組織	鹿島グループ
発行時期	2026年9月
ウェブサイトにおける情報提供	・鹿島ホームページ https://www.kajima.co.jp/ ・株主・投資家情報(IR) https://www.kajima.co.jp/ir/ ・サステナビリティの取組み https://www.kajima.co.jp/sustainability/

開示資料の位置づけ



将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の見通しは、現在入手可能な種々の情報に基づくものであり、将来の計数数値、施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。